

平成30年
(2018年)

11

第147号

市

議

会

だ

よ

り



表紙写真 スポーツの秋（ソフトボール大会）

平成30年9月定例会

- 9月3日 補正予算案等を一括上程
- 6日 議案関連質疑、各常任委員会付託
- 7日 総務常任委員会
- 10日 厚生文教常任委員会
- 11日 建設経済常任委員会
- 14日 審査結果報告・採決、一般質問、補正予算案追加上程
- 18日 一般質問、厚生文教常任委員会
- 19、20日 一般質問
- 21日 審査結果報告・採決、一般質問、決算認定案等を一括上程
決算特別委員会設置・付託
- 21日~10月2日 決算特別委員会
- 10月5日 決算認定案等を採決

目

次

議決の結果	2
賛否一覧	3
決算特別委員会審査結果	4
議案関連質疑	8
常任委員会審査結果	8
一般質問	10
議会トピックス・12月定例会の予定	16

9月定例会議決の結果

決算予算

決 算

平成29年度決算

- 一般会計 …原案認定(賛成多数)
- 特別会計(2件) …原案認定(賛成多数)
- 特別会計(9件) …原案認定(全員賛成)
- 企業会計(病院) …原案認定(全員賛成)
- 企業会計(剰余金の処分を含む)
水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定 …原案可決及び認定(全員賛成)
- 下水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定 …原案可決及び認定(賛成多数)

平成30年度補正予算

() 内数字は補正後の額

一般会計

…原案可決(全員賛成)

2億8,977万6,000円増額(689億8,548万5,000円)

- ・市ラグビー誘致委員会負担金の増額
- ・市民ホール整備基金・社会福祉基金・ふるさとみどり基金の積立て
- ・鑑賞事業開催費の増額
- ・洪水ハザードマップ作成委託料の計上
- ・ブロック塀等撤去費補助金の計上
- ・市民会館本館棟外壁剥落防護ネット設置等委託料の計上
- ・COOL CHOICE推進事業費の計上
- ・農道・用排水路維持管理等事業費の増額
- ・林道整備・管理事業費の増額
- ・交流促進施設災害復旧調査・設計委託料の計上
- ・企業等立地促進事業費補助金等の増額
- ・市観光協会補助金の増額
- ・城址公園藤棚バス駐車場便所等改良工事請負費等の計上
- ・道路及び交通安全施設維持事業費の増額
- ・河川・水路維持事業費の増額
- ・学校図書購入費の計上(寄附金充当)
- ・小学校児童就学援助費の増額
- ・小・中学校及び幼稚園フェンス新設工事請負費の計上

国民健康保険事業特別会計

…原案可決(全員賛成)

2億8,836万3,000円増額(205億6,836万3,000円)

- ・過年度国庫支出金等返還金の増額

介護保険事業特別会計

…原案可決(全員賛成)

44万1,000円増額(153億7,144万1,000円)

- ・自立支援ケア会議開催費の計上

一般会計(追加)

…原案可決(全員賛成)

21億9,927万3,000円増額(711億8,475万8,000円)

- ・小・中学校空調設備設置事業者選定に係る報償費の計上
- ・小・中学校施設維持・管理事業費の増額

一般会計(追加)

…原案可決(全員賛成)

3,300万円増額(712億1,775万8,000円)

- ・リサイクルセンター二軸破砕機修繕工事請負費の計上

条 例

(一部を改正した条例)

手数料条例

…原案可決(全員賛成)

建築基準法に基づく事務に係る手数料を定める等のため改正しました。

地方税法第314条の7第1項第4号に掲げる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人等を定める条例

…原案可決(全員賛成)

個人の市民税の寄附金税額控除の対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人として定める法人のうち1法人について、当該法人に支出された寄附金の控除対象期間を更新するため改正しました。

斎場条例

…原案可決(全員賛成)

斎場の建て替えに伴い、受益と負担の適正化の観点から斎場の使用料の額を改定する等のため改正しました。

建築基準条例

…原案可決(全員賛成)

建築基準法の一部改正に伴う所要の整備を行うため改正しました。

そ の 他

訴えの提起について(市営住宅滞納家賃及び明渡しの請求) …原案可決(全員賛成)

訴えの提起について(市営住宅不法占有による明渡しの請求) …原案可決(全員賛成)

指定管理者の指定について(小田原駅西口第1自転車駐車場) …原案可決(全員賛成)

小田原駅西口第1自転車駐車場の指定管理に、小田急電鉄株式会社を指定しました。

報 告 事 項

次のとおり報告を受けました。

- ・専決処分の報告(事故賠償)5件
- ・平成29年度一般会計継続費精算報告書の報告
- ・平成29年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の報告

人 事

公平委員会委員の選任

鈴木哲夫さん(高田)の選任に同意しました。

教育委員会委員の任命

吉田真理さん(横浜市)の任命に同意しました。

平成30年9月定例会 賛否一覽

会派名	議員名	議決結果	公明党			新生クラブ			志民の会			日本共産党		誠風			政和		創政会										
			楊松隆子	小久信	奥山孝二	今村洋一	井上昌彦	安藤孝雄	佐々木ナオミ	鈴木美伸	俵鋼太郎	井原義雄	細田常夫	鈴木敦子	安野裕子	田中利恵子	吉野福治	関野隆司	鈴木和宏	浅野彰太	神戸秀典	篠原弘裕	大川裕	加藤仁	川崎雅一	大村学	武松忠	神永四郎	鈴木紀雄
議案第80号 平成29年度小田原市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第81号 平成29年度小田原市競輪事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第87号 平成29年度小田原市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第93号 平成29年度小田原市下水道事業会計余剰金の処分及び決算の認定について	可決及び認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※賛否の分かれた議案のみ掲載しています。

※全議案および陳情の賛否については、ホームページでご覧になれます。

○:賛成 ×:反対

陳情の採決結果

件名	結果
障害者、高齢者にとって大事な支所等を11カ所「廃止」する条例の実施を延期し、当事者の意見を反映させることを求める陳情書	不採択
日本共産党機関紙「しんぶん赤旗」について、小田原市庁舎内での勧誘・販売・配付・集金等を自粛することを求める陳情	不採択
後期高齢者の医療費窓口負担の現状維持を求める意見書提出の陳情書	不採択
エアコン設置に対する陳情書	不採択
母子手帳配布場所についての陳情書	不採択
多世代交流スペースに対する陳情書	不採択
2019年度における「透析者の通院・送迎への助成」についての陳情	採択
2019年度における「重度障害者医療費助成制度」継続についての陳情	採択

●●請願・陳情の提出について●●

請願や陳情は、市政について意見や要望がある場合に、市議会に提出することができます。

11月21日(水)までに提出されると、12月定例会の会期中に、その内容に関係ある常任委員会等で審査されます。詳細は、市議会事務局（電話 33-1761）までお問い合わせください。

平成29年度決算を認定

～ 決算特別委員会 審査結果 ～

決算特別委員会は、本市の各会計の決算内容について詳細な審査を行うために、本会議の付託を受けて設置され、この9月定例会では、平成29年度の各会計(14会計)の決算認定(水道事業会計および下水道事業会計剰余金の処分を含む)について、次のとおり審査しました。

〈委員の構成〉

委員長	井上 昌彦	
副委員長	川崎 雅一	
委員	細田 常夫	浅野 彰太
	小松 久信	安野 裕子
	鈴木 美伸	神戸 秀典
	田中利恵子	今村 洋一
	木村 正彦	俵 鋼太郎
	吉田 福治	

9/25・26 書類審査

決算特別委員会(現地査察、総括質疑を除く)における審査は、書類審査方式(委員が個別に決算書や会計伝票書類を審査し、執行部職員と質疑、面談を行い、必要に応じて資料を請求する方法)で、2日間審査を行いました。



9/27 現地査察

現地査察を1日間とし、決算議案等に関連する施設(次の3事業に係る施設)を査察しました。

●白秋童謡館耐震等改修事業費



●豊島邸耐震等改修実施設計委託料等



●お城通り地区再開発事業



10/2 総括質疑、採決

総括質疑は、市長、両副市長、教育長等に出席を求め、決算特別委員が全ての会計の決算に関して質疑を行いました。

(詳細は6~7ページに掲載)

採決においては、いずれの決算も認定(水道事業会計および下水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定については、原案可決および認定)すべきものと決定いたしました。

委員長報告(要旨)

主な質疑および意見

総括質疑では、多岐にわたる質疑および意見がありましたので、その一部を掲載します。

①ふるさと応援寄附金事業に対する質疑では、新たに導入されたワンストップ特例制度を利用することにより、国税である所得税控除が減少する一方、地方税である住民税控除が増大するため、本市の税収への影響が懸念される。

②非常勤特別職職員の報酬額と教育委員会委員の構成に対する質疑では、報酬額については、見直しを行い、支出の削減に取り組むべきである。また、教育委員会委員については、子どもたちを取り巻く環境が日々変化中、直面する今日的課題に対応するため、幅広い視野に立って選任すべきである。

③市民ホール整備基金積立金に対する質疑では、今後、市民の市民ホール整備への機運

の高まりとともに寄附が寄せられるよう、本基金の周知をさらに図るべきである。

④災害情報等収集伝達体制整備事業に対する質疑では、広範囲な情報を迅速かつ的確に処理するため、防災対策課執務室を含めた災害対策本部の適正な配置を検討すべきである。

⑤空家等対策協議会の構成員に対する質疑では、「空家等対策の推進に関する特別措置法」において市議会議員が例示されていることから、地域の実情を熟知している議員の参画について検討すべきである。

⑥ノーマライゼーション理念普及事業に対する質疑では、福祉施設が実施している地域に密着した行事を活用し、相互の触れ合いの中から、その理念の普及に努めるべきである。

⑦市障害児通園施設「つくしんぼ教室」運営事業及び児童発達支援を行っている療育施設に対する質疑では、市内における療育の受け皿が少ないことから、つくしんぼ教室の保育士を充足するとともに、民間事業者の誘致も含め、療育施設を拡充すべきである。

⑧ごみ収集運搬業務の契約に対する質疑では、法令に基づく適正処理はもとより、公平・公正性の点から、その契約締結方法について研究、検討すべきである。

⑨地域経済循環型住宅リフォーム支援事業に対する質疑では、この制度の活用により住宅リフォームに至ったケースも見受けられることから、制度についてさらなる周知を図るべきである。

⑩上府中公園管理運営事業に対する質疑では、地域ぐるみで公園を運営していく「パークマネジメント」により、カフェレストランの併設やワークショップを開催するなどの事例もあるので、公園全体の魅力向上を視野に入れ、先進事例を研究しながら指定管理者との協議を進めるべきである。

⑪介護予防・日常生活支援サービス事業に関し、専門性を重視した国基準型サービスに対する質疑では、今後も利用者本人や家族の立場に立った事業を行うべきである。



▲ 決算特別委員会審査報告を行う井上委員長

平成29年度 公営企業会計決算表

区分	水道事業	病院事業	下水道事業
収益的収入額	31億7,440万0,337円	129億4,213万4,160円	65億2,993万9,008円
収益的支出額	26億5,662万3,817円	127億0,746万9,042円	62億5,363万3,829円
純利益 純損失	5億1,777万6,520円 (純利益)	2億3,466万5,118円 (純利益)	2億7,630万5,179円 (純利益)

※病院事業の収入額は、一般会計負担金14億5,000万円を含みます。

平成29年度 一般会計・特別会計決算一覧表

会計名	予算現額	収入済額	支出済額	収支差引額
一般会計	721億3,733万9,628円	698億7,519万1,106円	658億9,078万9,523円	39億8,440万1,583円
競輪	131億5,634万7,000円	116億4,883万4,498円	114億8,990万6,411円	1億5,892万8,087円
天守閣	3億6,674万1,000円	4億0,310万4,379円	3億2,899万8,061円	7,410万6,318円
国民健康保険	259億1,469万6,000円	241億4,034万1,155円	235億8,331万7,638円	5億5,702万3,517円
国民健康保険診療施設	3,116万8,000円	2,718万9,517円	2,417万0,969円	301万8,548円
公設地方卸売市場	1億4,151万6,000円	1億3,933万4,454円	1億2,625万4,222円	1,308万0,232円
介護保険	156億0,211万7,000円	150億1,747万8,484円	147億1,561万5,212円	3億0,186万3,272円
後期高齢者医療	43億7,536万2,000円	42億6,069万4,275円	42億0,631万2,395円	5,438万1,880円
公共用地先行取得	1億5,090万0,000円	1億5,017万8,578円	1億5,017万8,578円	0円
広域消防事業	40億8,600万0,000円	39億5,389万4,327円	39億5,389万4,327円	0円
地下街	3億5,190万3,000円	3億4,804万2,243円	3億2,237万2,815円	2,566万9,428円
小計	641億7,675万0,000円	600億8,909万1,910円	589億0,102万0,628円	11億8,807万1,282円
合計	1,363億1,408万9,628円	1,299億6,428万3,016円	1,247億9,181万0,151円	51億7,247万2,865円

総括質疑から

決算特別委員会では、書類審査や現地査察を行った後、さらに慎重な審査を必要とする事項について市長に出席を求め、総括質疑を行いました。
ここでは、その一部をご紹介します。

生活保護費における医療扶助への取り組み

問 本市の神奈川県内における生活保護の利用率は、座間市に次いで2番目の高さとなっている。

その要因として、ホームレス等の入居施設となる無料低額宿泊施設が多いこと、また、高齢者世帯が多いことなどの理由から、生活保護利用期間が長期化しやすいことが挙げられる。

このような中、生活保護費は年々増加し、平成29年度決算では、53億3800万円余りとなっているが、生活保護費の支出状況では、医療扶助



▶ 決算特別委員会の様子

費が一番多く、その半分近くを占めている。
そこで、市は、こうした状況に対し、どのような取り組みをしているのか伺う。

答 高齢化の進展等に伴い、医療扶助費は増加傾向にあり、生活保護利用者の健康管理支援や、医療扶助の適正化対策が重要な課題となっている。
そこで、レセプト点検を実

施するほか、主治医の意見等も聴取の上、頻回受診者に対する指導や、長期入院患者に対する退院促進を行うとともに、ジェネリック医薬品利用促進を図るなど、医療扶助の適正実施に向け、さまざまな取り組みを行っている。

学校施設の、緊急性の高い改修工事の実施状況は

問 「小田原市学校施設整備短期計画」を策定し、平成26年度から平成28年度までの3年間で緊急性のある改修工事の執行率は約50パーセントであったと聞いている。

そこで、平成26年度から平成28年度までの間に、予定していた改修工事件数と、そのうち未実施となった件数について、さらに、平成29年度末において予定していた改修工事件数と、そのうち未実施となった件数について伺う。
また、学校施設の改修にスポーツ振興・教育環境改善基金を充当した累計額について伺う。

答 学校施設整備短期計画は、平成26年度から平成28年

度までの3年間で終了している。その計画178件に対し、実施82件（46パーセント）で、実施できなかった件数は96件であった。平成29年度は、学校要望を踏まえて改めて単年度工事計画として練り直した94件に対し、実施42件（45パーセント）で、52件が未実施となっている。

平成28年度から平成29年度までにスポーツ振興・教育環境改善基金を充当した金額は、累計3億2160万円余である。

空家等問題の解決に向け庁内組織を三元化すべき

問 空家等は個人の財産であり、金銭的な問題や相続の問題など、解決は非常に難しく、また解決までに相当の時間を要することは承知している。

本市が実施した空家等実態調査の結果では、市内には946件の空き家があり、そのうち37件が管理不全の状態にあるなど、空家等には課題が山積している。
これだけの件数に対応する

ためには、多くの部署が関わる必要があり、組織を一元化して取り組んでいくべきと考えるが、見解を伺う。

答 本市では、これまで空家等問題の解決に向け、所有者を調査し、建物の倒壊防止や樹木の伐採、「空き家バンク」を通じた活用や納税通知書を活用した啓発など、庁内関係各課が連携を図り対応している。今後は、新たな空家等の発生を抑制するため、一人暮らしの高齢者に対する未然の防止策や、早期の相続手続きに関する啓発等を行っていく予定である。

このようにさまざまな取り組みが必要なことから、空家等対策計画策定以降休止している連携会議も再開し、庁内体制を強化していきたい。

小田原市立病院、決算における黒字の要因は

問 病院の収支について、平成29年度の医業収益は、13億5272万円余となり、過去最高の収益となっている。平成28年度決算において、全国の公立病院の約6割は純



損失を生じている状況の中、市立病院は平成28年度、1億3793万円余、平成29年度は2億3466万円余の純利益を計上している。

そこで、平成29年度決算における黒字の要因を伺う。

また、平成25年度以降企業債未償還残高が減少傾向にあるが、どのように減らしてきたのか伺う。

答 平成29年度決算においては、医療技術部門の2交代制への移行のための医療技術職の増員に伴い、給与費が増加したが、病院事業収益では、患者数の増加等により医業収益が増加したことで、平成28年度に続き2年連続で純利益を計上した。

企業債の借入額については、当年度に償還する元金の範囲内の借入額とするよう努めるとともに、保有資金の状況を考慮しながら、最少の借入とするよう努めてきたことにより、企業債の未償還残高を減少させてきた。

ふるさと応援寄附金 大幅減額の要因は

問 ふるさと応援寄附金の寄附額について、平成28年度は17億5009万円余で、平成29年度は7億6421万円余であった。この約10億円減額の原因をどのように分析しているのか伺う。

また、平成28年度と平成29年度では返礼割合に差はあるのか、返礼品について総務省から指導を受けたことはあるのか伺う。

答 人気の返礼品であった高額電子機器の取り扱いをやめたことが、寄附額減少に大きく影響している。

さらに、魅力的な返礼品の提供が、多くの自治体で行われるようになったことで、本市への寄附が相対的に減少したことが要因と考えられる。

寄附金に対する返礼割合については、平成28年度は送料を含め、寄附額の45パーセント程度であったが、総務省からの要請のあった、平成29年度以降は、送料を含めず、35パーセント程度の返礼割合としている。

ふるさと応援寄附金の返礼品について

品については制度上、規定は設けられていないが、平成29年5月に総務省から、高額な返礼品を取り扱わないようにという要請が個別にあり、速やかに取り扱いをやめている。

問 上府中保育園の運営委託料は、委託当初と比べて増額しており、運営費の削減を目的とすると、委託した意味がないのではないかと考える。

また、保育内容についても、公立保育園に準じた保育を行っているということである。

そこで、委託の意義について見解を伺う。

答 上府中保育園の民間事業者への委託は、行政改革の一環として、保育所運営の効率化を図るとともに、保育サービスの一層の向上を図ることを目的として行ったものである。

近年は、国が定めた保育に必要な経費の算定基礎額である公定価格の引き上げ等の影

上府中保育園の運営委託の目的と成果は

響によって、委託料は増加している。

認可保育所は、公立・民間を問わず国が定めた保育指針に沿って運営されるため、本質的な保育に違いはないが、上府中保育園を運営している社会福祉法人は、民間のノウハウを生かした保育を実施している。このため、多くの保護者から高い評価を得るとともに、保育の環境整備を積極的に進めており、委託の成果はあったと考えている。

災害発生時に重要となる 災害本部の整備は

災害対策本部は、暴風・大雨・洪水および高潮等の重要な水災害が発生、または発生するおそれがある場合等、市庁舎に開設される。災害対策本部では、災害情報等の一元化が重要になるが、特に防災情報処理室で処理する情報は、対策を具体に進めるため、極めて重要である。

そこで、これら情報を効率的に収集処理するため必要となる機器の設置状況と、耐用年数および、今後の整備方針について伺う。

答 災害対策本部となる防災情報処理室には、有線電話や、無線機などの通信機器を配備しているほか、気象情報や地震・津波情報、地図情報と連動して災害情報を収集処理する「災害情報管理システム」などを表示するためのモニターを4台設置している。

これらの機材等については、購入してから数年程度であり、当面はこれらを使用していくことになる。

なお、防災情報処理室内への設置は難しいものの、多数の情報を一度に表示できる大型のマルチモニターや、広域避難所等との情報を受伝達するための、タブレット型端末などの機材も、今後、整備していく必要があると考えている。



議案関連質疑

提出された議案について、議員が本会議で内容等の疑問点を問いたすことを「議案関連質疑」といいます。その一部をご紹介します。

■ 質疑議員（質疑議案一覧） ■

鈴木美伸

○小田原特定漁港漁場整備事業

小松久信

○観光費の特定財源、観光振興費等

佐々木ナオミ

○小・中学校施設維持費・管理事業費等

大村学

○小・中学校施設維持費・管理事業費等

浅野彰太

○二軸破砕機修繕工事請負費

○小田原漁港交流促進施設
復旧スケジュールは

○観光振興費・観光施設費
その目的と使途は

問 交流促進施設は、台風12号の影響による高波等で建物が被害を受けた。この施設は地域振興等を目的としており、迅速な対応を望むが、

9月補正予算で災害復旧調査・設計委託料を計上した理由と復旧スケジュールを伺う。

答 施設開業に向けて、まずは被災前の事業段階に戻す必要がある。今回の9月補正予算の委託料で復旧のための調査・設計を行う中で、災害復旧に係る工事費を算出し、これを12月に補正予算として提出したいと考えており、この間、漁港管理者の県により、防波護岸の一定の越波対策が

進められ、台風シーズンを過ぎた平成31年1月頃に建物の復旧工事に着手する予定としている。

問 今定例会の補正予算で計上した観光振興費600万円と観光施設費313万3千円の目的と使途を伺う。

答 この予算は、ラグビーワールドカップや東京オリンピック・パラリンピックなどを控え増加傾向にある外国人観光客などの受入環境整備を目的としている。

観光振興費は、観光協会が実施する「地魚の商品開発・ブランド化」や「外国語案内整備支援事業」、「地域集約サービス」の調査・研究」を支援するものであり、観光施設費は、藤棚バス駐車場と二の丸観光案内所のトイレを、外国

人観光客でも利用しやすいように洋式化するものである。

○小中学校への空調設備設置
設置業者選定の方法等は

問 普通教室等に空調設備を設置するにあたり、事業者の選定方法と、アドバイザーの役割について伺う。

答 来年度7月までの稼働に間に合わせるためには、優れた技術と施工能力を有する業者と契約する必要がある。設計施工一括方式として、公募型プロポーザルにより、優秀な提案を求めることとした。

選定委員会にて提案を審査し、選定された最優秀提案者と随意契約することになる。アドバイザーには、企業の財務面の健全性等について助言をいただく。

○小中学校への空調設備設置
その財源について伺う

問 小中学校への空調設備の設置の財源は市債であるが、その償還期間はどのくらいと考えているのか。また、償還総額はいくらになるのか。

答 市債の詳細はこれからの検討であるが、前例等で

いうと償還期間10年で、据置期間2年以内と想定している。起債額については、借入先の金利等により異なるが、現在の金利のうち高いもので計算すると、起債額約16億5千万円に対して、年間の償還額は約2億円であり、金利を含めた償還総額は約16億6千5百万円となる。

○リサイクルセンター
破砕機修繕の影響は

問 粗大ごみを破砕する、リサイクルセンターの二軸破砕機の回転軸が破断し、修繕に4カ月かかる見通しとのことであるが、この間の大型ごみの受け入れ、市民生活への影響について伺う。

答 今回の修繕に当たっては、市民生活に混乱を生じさせないよう、大型ごみ等の回収を通常どおり行いながら、早期に修繕を完了させたいと考えている。

処理能力は半減するが、破断した回転軸を仮補修しながら修繕を行い、その間、滞留する大型ごみ等については、保管場所を拡大し対応する。

常任委員会 審査結果

常任委員会では、本会議で付託された議案について、執行部の説明を受けて質疑を行い、詳細な審査をしています。その審査結果と質疑の一部をご紹介します。

9/7

総務

〔付託議案〕

①一般会計補正予算（所管事項）②地方税法第314条の7第1項第4号に掲げる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人等を定める条例の一部を改正する条例③斎場条例の一部を改正する条例④指定管理者の指定について（小田原駅西口第1自転車駐車場）
審査結果…全員賛成

〔主な質疑〕

○オーストラリア代表合宿
本市への経済波及効果は

問 オーストラリアラグビー代表チームが本年10月を皮切りに、今後3年間に4回、

本市で事前合宿を実施することだが、本市への経済波及効果について伺う。

答 経済波及効果については、研究機関にも相談したが、具体的な数値を算出するのは難しいとのことである。

しかし、同代表の合宿は交流人口拡大のチャンスと捉えており、より多くのかたがたに本市に来ていただけると、効果的な情報発信に努めるとともに、経済界等と連携し、さまざまな交流事業の取り組みを実施したいと考えている。

○ブロック塀等撤去費補助

目標と時限制度とした理由

問 ブロック塀等撤去費補助金については、平成28年度に廃止されたが、6月の大阪府北部地震被害を受け、2年間限定で補助することのことである。補助事業の目標と時限制度にした理由を伺う。

答 危険なブロック塀等をどの程度減らすかという具体的な数値目標はないが、今年度は50件程度の補助金申請を見込んでいる。また、大阪でのブロック塀の倒壊被害を受け、市民の関心が非常に高

まっていることから、一気に取り組んでもらうため2カ年の補助制度としたものである。

9/10
9/18

厚生文教

【9/10付託議案】

- ①一般会計補正予算（所管事項）②国民健康保険事業特別会計補正予算③介護保険事業特別会計補正予算

審査結果…全員賛成

【主な質疑】

○準要保護児童への新入学

児童学用品費の内訳は

問 準要保護児童への新入学児童学用品費について、今後は入学前に支給することだが、1人あたりの支給額と想定人数は。また何月に支給するのか伺う。

答 児童1名あたりの支給額は4万6000円である。人数については、240人を見込んでいる。これは入学者総数をおおむね1500人、就学援助の認定率を16パーセントとして算定したものである。

る。申請を10月から12月まで受け付け、2月中旬に判定結果を発送し、2月末に振り込みの予定である。

【9/18付託議案】

- ①一般会計補正予算

【主な質疑】

○小中学校への空調設備
機器設置の見直しは

問 全国的に学校への空調設備の設置が叫ばれている中、来年7月の稼働時期にあわせて機器の必要台数の手配が間に合うのか。

また、市内業者の活用は、どのように図っていくのか。

答 空調設備は、一教室に一台設置し、オープン教室型の場合は、オープン部にも設置することで冷却能力を確保する。12月中に発注すれば、約4カ月で必要な台数の機器が揃うので、来年7月の稼働開始に間に合うと考えている。

なお、市内業者の活用については、事業者公募の要項に記載し、応募業者に提案していただく。

9/11

建設経済

【付託議案】

- ①一般会計補正予算（所管事項）②手数料条例の一部を改正する条例③建築基準条例の一部を改正する条例④訴えの提起について（市営住宅滞納家賃及び明渡し請求）⑤訴えの提起について（市営住宅不法占有による明渡し請求）

審査結果…全員賛成

【主な質疑】

○小田原漁港交流促進施設

災害復旧調査等の内容は

問 台風12号で被災した建物の災害復旧工事に向けた調査・設計委託料はどのような内容なのか。また、建物の補強などは行うのか。

答 現在、建物に流入した波や土砂等で、基礎や柱等の構造そのものに影響がないかの建物診断を開始している。

今回の委託内容は、建物診断より詳細に被害の範囲を確定する調査と、復旧箇所の設計となる。また、建物復旧は

原状復旧を基本とするが、補強等は設計の中で検討する。



▲ 被災した建設中の小田原漁港交流促進施設

○市営住宅家賃の滞納解消に向けた取り組みは

問 民間においても家賃滞納解消に対する取り組みは難しいと聞いているが、家賃滞納者を減少させるための取り組みについて伺う。

答 滞納が発覚したらまずは督促状を発送し、督促状にて解消されない場合は、電話での催告や夜間訪問にて入居者との相談を行っている。

また、6カ月としていた連帯保証人へのアプローチを、昨年から3カ月の滞納で実施することを心がけている。

市政を問う・一般質問

一般質問とは、市政に対する疑問点や将来の展望などについて、市長の考え方を聞くものです。
また、個人の意見を述べ、政策論議をする場でもあります。
今定例会では、20名の議員から一般質問がありました。その一部をご紹介します。

「小田原市防災都市宣言」制定に係る検討の状況は

鈴木 紀雄

問 全国を襲つさまさまな災害の発生により、市民の防災への意識が高まっている状況の中、市民自らが自らの身を守る「自助」の姿勢が、大切になると思われる。

市民の自助意識を高めるためにも「小田原市防災都市宣言」の制定は大きな意義を持つと考えますが、その制定にかかわる検討状況について伺う。

答 本市は海、山、川があり、自然豊かである反面、多くの自然災害に見舞われる危険性も存在している。

具体的には、神奈川県西部地震等の地震・津波災害のほか、酒匂川等の河川氾濫による洪水災害、富士山・箱根の火山噴火による災害等である。そこで、市民の生命、財産、

避難レベルについての周知、わかりやすい警告への改善、歩行が困難な早期避難者への対応について伺う。

答 本市は、「早期避難場所開設情報」、「避難準備・高齢者等避難開始」、「避難勧告」、「避難指示（緊急）」の4つの避難行動を定めており、発令時には防災行政無線、防災メール、広報車等で住民への周知を行っている。

緊急住民説明会では、避難行動のそれぞれの意味に、誤解が無いよう説明を行い、市民に早めの行動を呼びかけたところである。

早期避難の場合、食料や毛布などの荷物は持参となるが、歩行が困難な市民が、車を使って避難してきた場合は、柔軟に対応していく。

土砂災害警戒区域等の指定状況と今後の予定は

関野 隆司

問 今年9月に発生した北海道胆振東部地震をはじめ、土砂災害は今まで以上にいつ起こるか分からない状況である。

そこで、土砂災害警戒区域等の指定状況と今後の予定について伺う。

また、土砂災害特別警戒区域内にある既存建築物の補強改築の補助制度を進めるべきと考えるが見解を伺う。

答 県が指定している土砂災害警戒区域等のうち、「土石流」の指定は、116区域が土砂災害警戒区域（イエローゾーン）に、うち86区域が土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）となっている。

また、「急傾斜地の崩壊」の指定は、415区域がイエローゾーンに指定され、平成31年度から、レッドゾーンの基礎調査に着手すると聞いている。

補助制度については、レッドゾーン内の既存建築物の補強改築に対し、国と地方公共団体が負担し合って支援する制度が創設されたものであるが、県内では制度の利用は少なく、県内市町村と連携を図りながら庁内関係所管で調整していきたい。

SNS（ツイッター）を活用した防災訓練を

井上 昌彦

問 7月の西日本豪雨の際、ツイッターには、屋根に水が迫る写真などとともに、「#救助要請」「#助けてください」といった、助けを求める人の投稿が相次いだ。

SNSによる災害情報の発信・収集に注目した埼玉県和光市では、平成26年6月に災害時ツイッター活用訓練を実施している。心配されたいはずら投稿は13件と気にするようない数はなく、無事に終了した矢先、ゲリラ豪雨が発生、大きな被害が出たが、ツイッター情報を参考に、いち早く被害を把握し対応検討に役立てたとのことである。

本市でも同様の訓練を行うべきと思うが、見解を伺う。

答 市民等からのツイッター投稿により、災害情報を収集・共有する訓練は、いくつかの自治体で取り組まれているが、提供された情報の信ぴょう性やプライバシー侵害の恐れなど、課題も想定されている。

一般質問 質問議員・項目一覧 (質問順)

- 大川 裕** ①学校施設における空調設備
②本市の宿泊施設
- 篠原 弘** ①市民の命を守ることに全力を尽くす市政運営 (その4)
- 神戸秀典** ①財政推計 ②災害に対する危機管理
③官民データ活用推進計画 ④2025年問題
- 鈴木和宏** ①医療介護人材の確保と健康寿命の延伸
②小田原漁港交流促進施設開業に伴う諸問題
③田畑山林の有する環境への効果とその保全
- 浅野彰太** ①公共施設の省エネ化対策
- 鈴木紀雄** ①本市の防災対策
- 井上昌彦** ①生産緑地と市街化区域の農地
②自治体におけるSNSやアプリの活用
③小田原市の公共建築物
- 木村正彦** ①健康・福祉のまちづくり
②災害に強いまちづくり
- 楊 隆子** ①子どもの健やかな成長と子育てに係る負担の軽減
②地域医療連携室の活用
③美しい日本語を守り育てていくこと
④高齢者等の移動手段
- 鈴木敦子** ①小田原市における熱中症対策
②小田原市における防災対策
- 安藤孝雄** ①市政や市民生活に対する市民の関心や意識を高める取り組み
②安心安全に利用できる道路の維持管理
③ICT化の進展とそれに伴う子どもの心身の健康と学力等への影響
- 今村洋一** ①LGBTの理解を深める取り組み
②ごみの減量化に向けて本市の環境事業センターの課題
- 佐々木ナオミ** ①本市の豪雨災害の対応
②聴覚障がい者の支援
- 川崎雅一** ①国際交流
②支所再編に伴う新たなサービス
- 奥山孝二郎** ①本市における学区と自治会との整合等
②関東学院大学小田原キャンパスとの連携等
- 吉田福治** ①台風12号の被害対応
②国府津駅周辺整備事業
- 関野隆司** ①土砂災害から市民のいのちとくらしを守る小田原市での施策
②より良い市民ホール建設のために
③市営久野霊園の合葬式墓地の建設の進捗状況
- 田中利恵子** ①市内小中学校の普通教室などへのエアコン設置をすること
②生活保護利用世帯にエアコン設置を促進すべきこと ③支所等廃止の問題点等
- 小松久信** ①定住人口等を増やす施策について
②地方自治法第234条 (契約の締結)
- 鈴木美伸** ①子どもを犯罪から守るための取り組み
②市民ホール及びにぎわい廊の整備
③平成30年台風12号による災害を教訓とした今後の防災対策

そうした課題を検証し、実現の可能性を探る意味でも、来年度の防災訓練において実施する方向で検討を行う。

未来を見据えた財政推計 行政改革指針の見直しを

神戸 秀典

問 平成28年8月作成の財政推計によると、少子高齢化に伴う扶助費の増加や大型事業実施による歳出の増

加により、平成34年度に約14億5千万円の財源不足が想定された。

答 この財政推計は、南足柄市との合併協議中に作成され、合併を念頭に作成されたものと考えられる。合併が破談した今だからこそ、未来を見据えた財政推計、行政改革指針に見直すべきと考えるがいかがか。

また、財政推計は当初予算を編成する際に、前年度決算を反映するなど今後の財政見通しや財政分析に活用している。いずれにしても、総合計画策定等の市政運営の大きな方向性を考える機会を捉えて、

支所等廃止の周知と窓口 サービス代替の考え方は

田中 利恵子

問 支所等では証明書の発行だけでなく、多くの手続きができるため、コンビニエンスストアや郵便局では代替にならないと考える。なぜ支所等を廃止するのか伺う。

新たな財政推計および行政改革指針を策定していきたい。

また、支所等の廃止についての周知が不十分であると考えるがいかがか。

答 支所等の廃止後において、存続する窓口を利用いただくほか、従前から可能な郵送や代理人による手続きや、口座振替またはコンビニエンスストア等での納付に加えて、新たにコンビニエンスストアや郵便局で証明書の交付ができるようになる。支所等の廃止については、

施設の老朽化や利用状況等を総合的に勘案するとともに、新たなサービスの導入により住民窓口サービスの代替ができることから、判断をした。

市民周知は、説明会をはじめ、広報小田原やホームページ、ケーブルテレビ、FMおだわら、自治会回覧、窓口での掲示や職員の説明等により行っており、今後も引き続きさまざまな媒体や機会を通して周知を図っていく。



▲ 支所イメージ(写真は桜井窓口コーナー)

支所再編に伴う郵便局の新たな窓口サービスとは

川崎 雅一

問 支所等施設の老朽化と利用状況を踏まえ、平成31年3月16日に、現在16カ所ある住民窓口のうち11カ所を廃止することとなった。

廃止に先立ち平成31年1月

15日から、新たなサービスとして、コンビニエンスストアと、廃止となる住民窓口の最寄りの10カ所の郵便局で、証明書等を取得できるようになる。

答 現在でも、郵便局では、利用者により添った丁寧な対応がされている。そこで、郵便局での新たな窓口サービスは、どのように行われるのか伺う。

本人もしくは、同一世帯、同一戸籍人であり、市窓口と同様に本人確認書類を提示し、必要事項を記入した証明書請求用紙を郵便局窓口へ提出することとなる。

小中学校の空調設備設置今後の事業展開は

大川 裕

問 夏の猛暑が年々厳しくなり、今年、関東地方では

平年より1カ月も早い6月に梅雨が明け、例年以上に厳しい暑さとなった。

家庭でも職場でもエアコンが欠かせない状況であったが、子どもたちが日々通う学校のエアコン設置率は低いのが現状である。

そのような中、来年の夏までに本市の小中学校、全36校にエアコンを設置するとのことであるが、実施するまでにクリアしておかなければならない問題がかなりあると考える。

そこで今後、空調設備設置事業をどのように展開していくのか伺う。

答 来年度夏の稼働に向けて、今後、事業者選定委員会を設置して募集要項等を決定し、プロポーザルを経て、11月末までに事業者を選定・仮契約の後、市議会12月定例会において本契約締結の議案を提出したいと考えている。

設置工事については、土・日曜日、祝日、春休み期間などの学校休業日のほか、必要に応じて平日の授業に影響のない時間帯にも行っていく。

小中学校の空調設備設置今までの整備方針は

鈴木 敦子

問 今年の夏は全国的に記録的な暑さであり、このような状況から、国も学校等への空調設備設置に補助金を交付する方針としている。

そこで、学校における空調設備設置に関して、これまでのような考え方で進めてきたのかを伺う。

答 本市は、海、川、田園など豊かな自然環境に恵まれる、夏も比較的しのぎやすいことから、普通教室には、まずは天井扇風機を整備し、空調設備は管理諸室や特別教室を優先して整備を進めてきたところである。

特に、体調を崩した児童・生徒が休養する保健室や、夏休み期間中も教職員が執務する職員室などの管理諸室への整備は優先的に進め、平成25年度までに全て完了している。また、精密機器を保護する必要があるパソコン教室や、授業中の音が近隣に迷惑にならないように窓を閉め切る必要のある音楽室などの特別教

室には計画的な整備を進めており、普通教室への空調設備については、これまで先進都市の導入事例を参考にしながら検討してきたところである。

骨髄ドナー補助制度の内容とドナー登録者数は

木村 正彦

問 骨髄バンク事業は、骨髄・末梢血幹細胞移植に必要な骨髄ドナーの登録者を集め、患者との橋渡しを行っている。しかし、骨髄採取は、ドナーに時間や身体的な負担がかかり、提供に至る件数が少ないことが課題である。

そこで、神奈川県で移植医療の促進を図るために実施している、骨髄ドナー補助制度について伺う。

また、県内での骨髄ドナー補助制度実施自治体数と骨髄ドナー登録者数について伺う。

答 神奈川県では、骨髄および末梢血幹細胞を提供したドナーや、ドナーが勤務する事業所に対し、市町村が補助した場合、経費の2分の1を県が補助する制度が、4月から実施されている。

給付対象は、骨髄等の提供に伴う休暇制度のない事業所に勤務する者およびその事業所で、給付額は、1人当たり1日2万円、事業所には1日1万円、各上限は7日分である。

補助制度を実施している自治体は、本市を除く5市町で、骨髄ドナー登録者数は、2万1171人である。

出産後間もない産婦への「産後うつ」対策は

楊 隆子

問 出産後1割から3割のお母さんに見られる「産後うつ」の予防や新生児への虐待予防等を図るために、産後2週間、産後1カ月など出産後間もない時期の産婦に対する、母体の身体的機能の回復、授乳状況および精神状況の把握等の健康診査の重要性が指摘されており、妊娠期からの切れ目ない支援を充実させることが大切だと考える。

そこで、本市はどのような体制をとられているのか伺う。

答 昨年度から子育て世代包括支援センターにおいて、

母子健康手帳交付時に全員と面談をすることで、個々の状況を把握し、必要な支援にスムーズにつなげている。

また、個別に支援を要する方についても、本人の了解のもと妊娠中から医療機関と連携している。

妊娠中に問題がない方も、出生連絡票に掲載している産後うつの指標である「エジンバラ産後うつ病質問票」の回答内容により、保健師や助産師が訪問。母親の状況を確認し、継続的に支援している。

公共施設のLED化現状と今後の方向性は

浅野 彰太

問 東日本大震災以降、火力発電の比重が高まることによる温室効果ガスの増加等の課題がある中、省エネルギー対策、また、紫外線や赤外線の出量が少なく、環境にやさしい上、施設の維持管理コストの削減等につながる照明のLED化にはメリットがあると考える。

そこで、本庁舎を含め、公

び今後の方向性について伺う。

答 おだわら総合医療福祉会館内にある小田原市社会福祉センターは、全館がLED化されている。その他の公

共施設では、本庁舎や小中学校など61施設において部分的なLED化を実施している。こうした中、小田原市エネルギー計画では、市有施設における設備・機器等の更新の際には、照明のLED化など高効率の省エネルギー機器を積極的に導入するなどの率先行動を起こすこととしている。

本市では引き続き、長期的な公共施設の有効活用に加え、小田原市エネルギー計画の趣旨に従い、設備更新のタイミングに合わせて、順次LED化を図っていきたい。



▲ LED照明を採用している議場傍聴席

空家を活用するための補助制度は

小松 久信

問 空家等を活用することは、定住人口等を増やすための有効な手段と考える。

さらに、特定空家等判断基準が作成されたことにより、管理不全の空き家を「特定空家等」に認定するとともに、行政指導、行政処分を行うことで、空家等対策が一步前進するものと思われる。

他市では、空き家の除却等に対し、一定の補助を行うなどの支援策を講じているが、本市の支援策についての考えを伺う。

答 空家等の利活用や定住促進のため、その除却や利活用のためのリノベーションに係る費用の一部を助成している自治体があることは承知している。

これは、経済的に空き家問題の解決が難しい所有者にとっては、有効な取り組みであると認識している。

一方で、空き家であっても個人の財産であり、その管理は所有者の責務であることが

ら、その除却や改修の費用に公費を投入することに対しては、慎重に判断していく必要があると考えている。

過度のSNS利用によるリスクの回避対応は

安藤 孝雄

問 新聞報道によると、スマートフォンがインターネットにより子どもたちがインターネットを過剰に使用している現状があるとのことだが、携帯電話やスマートフォンの所持状況の実態について伺う。

また、不適切な使用により無用なトラブルに巻き込まれることがないよう、情報モラルに対する指導をどのように行っているのか伺う。

答 平成30年度の携帯電話やスマートフォン所持率は小学生は37パーセント、中学生は73パーセントで、ここ10年で大きく増えている。

児童生徒が情報化社会の危険な一面を理解し、さまざまな情報に対し、適切に対応しながらよりよく生きていくためにも、情報モラルについての指導することは重要である。

具体的には、小学校では、道徳科や社会科の「情報化した社会」に関する学習において、中学校では、道徳の時間や技術科のプログラミングに関する学習やコンピュータの基本的な操作とあわせて情報モラルについて扱っている。

国府津駅前自転車駐車場の計画はどのようなものか

吉田 福治

問 国府津駅周辺整備事業における自転車駐車場の整備予定台数および、有料化の検討状況について伺う。

答 平成27年3月に策定した「小田原市自転車等の駐車対策に関する総合計画」では、国府津駅自転車駐車場を利用しての自転車等の台数約1700台のうち22・1パーセントの方が「有料化された場合、交通手段を変える」との結果であった。平成30年5月に行った駐車台数調査においても、平成27年の計画策定時と同程度の台数が駐車されていた。

これらの調査の結果等から総合的に判断し、約1300

台の自転車駐車場を整備する予定である。

有料化については、自転車駐車場の整備・運営に当たっては、建設費やランニングコストなど、多額の費用が見込まれる。

国府津駅自転車駐車場についても、サービスの受益者が利用者に限定されるため、受益者負担の観点から、利用者に一定の負担をお願いすべく、有料化を前提に検討している。



▶ 国府津駅前の無料自転車駐車場

小田原漁港交流促進施設の開業に伴う渋滞対策は

鈴木 和宏

問 小田原漁港交流促進施設の開業により、国道135号の渋滞に拍車がかかることが予想される。そこで、湯河原方面への渋滞対策として、県市の関係機関が取り組んでいる西湘バイパスの石橋インターチェンジ西側の幅員構成の変更や、地域内に3力ある右折禁止となっている交差点の規制解除の対策について進捗状況を伺う。

答 石橋インターチェンジ以西の国道の流れを改善させる、幅員構成の変更については、国道135号の管理者である神奈川県が、小田原警察署との協議を進めている段階である。

また、小田原漁港周辺で、交差点の右折禁止の規制解除を検討しているのは、「新早川橋交差点」、「早川交差点」、「旧早川橋際交差点」の3つの交差点である。

本年5月、県市の道路管理者と小田原警察署の協議において、本対策の有効性が認め

られたが、一方でデメリットも伴うため、今後の交通状況を見極め対処していくこととしている。



▲ 小田原駅方面から小田原漁港方向を望む



▲ 国道135号(小田原漁港交流促進施設付近)

国道135号の被害対策 県への緊急要望の概要は

鈴木 美伸

問 7月28日午後、伊豆諸島に接近した台風12号により、国道135号や神奈川県管理の漁港等が大きな被害に遭った。

また、8月7日の台風13号でも国道135号が通行止めとなったことを受け、県に対して、防災対策と交通機能の補完などを盛り込んだ緊急要望を行ったと聞いている。そこで、その内容および県の対応について伺う。

答 緊急要望に盛り込んだ国道135号関係の要望事項は、1つ目に、伊豆湘南道路構想を視野に入れた広域的な道路ネットワークの検討、2つ目に、広域農道小田原湯河原の早期完成、3つ目に、各種の防災対策工事の推進、4つ目に、道路利用者の緊急避難場所等の確保、5つ目に、SNS等を活用した道路交通情報の迅速な発信、以上5項目を要望した。これに対し、県では、既決予算内でできることは速やかに対応し、時間

を要するものは、補正予算を視野に入れながら、しっかりと取り組んでいきたいと、大変力強い返答をいただいた。

環境事業センター

コストカットの取り組みは

今村 洋一

問 ごみの減量化に向けた課題として、環境事業センターに係るコストへの関心は高い。

高額なコストであっても、抑えるための検討をし尽くしての結果であれば、市民の受け取り方も違う。そこで、特に大きな負荷がかかっている電気料金のコストダウンについて、どのような取り組みを行っているのか伺う。

答 適切な契約電力の見直しや集じん灰処理、ごみの攪拌等を夜間に行うこと、ピークシフトを図るとともに、

料金単価の安い夜間電力を活用して、電気料金の削減に努めている。

また、電力需要ピーク時には、破砕機やクレーンの運転を停止し、ピークカットを行い、超過料金が発生しないよう日々監視を行っている。



▲ 環境事業センター(久野) 焼却処理施設

現在実施している基幹的設備改良工事においても、4炉を3炉に削減する等、ごみの減量に合

わせて整備費の縮減を図っており、今後さらにごみが減少すれば、2炉運転も可能となり、さらなる削減が図れるものと考えている。

学区と自治会区域が不整合な地域での取り組みは

奥山 孝二郎

問 平成29年11月策定の小田原市地域コミュニティ組織基本指針によると、「地域コミュニティ組織は小学校区を対象範囲として地域ぐるみで活動に取り組むことが望ましい形であることから、地区自治会連合会の区域と小学校区が一致していることが理想である。

しかし、直ちに実現することとは困難であるため、当面は、現在複数の地区自治会連合会での協議により対応している事例などを参考に、さらなる工夫を加えて対応していく」とある。

現在、整合性のない地域では、どのような取り組みが行われているのか伺う。

答 複数の地区自治会連合会の区域にまたがる小学校

区では、児童の登下校を見守るボランティアの募集を、複数の地区の防犯組織とPTAなどが連携して行っている。また、いっせいで防災訓練を、小学校区に合わせて単位自治会が協働で行う地域や、実行委員会を組織してスポーツの祭典を開催する地域など、それぞれの状況に応じた取り組みが行われている。

市立病院再整備事業に合わせた経営形態の検討は

篠原 弘

問 市立病院の建て替え検討は、総合計画上に位置付けられ、作業が進められており、ここで、「小田原市立病院再整備基本構想策定検討委員会」において再整備基本構想(素案)が取りまとめられ

た。

この中では、経営形態の検討経緯が見受けられないが、検討する考えはないのか伺う。

答 市立病院は、県西二次保健医療圏の三次救急を担う医療機関であり、地域の基幹病院として公立病院に求められる救急医療、小児医療、

周産期医療などの不採算医療や災害医療を担うことにより、地域医療を守る役割がある。そこで、小田原市立病院経営改革プランでは、今後も公設を維持することとし、人材確保等の観点から、将来的には地方独立行政法人化が最適であると想定し、経営改革を進め、経営形態を検討することとし、再整備基本構想(素案)においてもこの考え方に基づき経営形態の検討を進めることとしている。再整備の検討を進めるに当たっては、最適な経営形態や移行時期の検討を進めていく。



▶ 建て替えが検討されている小田原市立病院(久野)

議会トピックス

お知らせ

今回の答申に基づき、議会だよりの紙面構成を大幅に変更する予定です。
新しい市議会だよりの発行に御期待ください!!



▲ 加藤議長（左から2番目）へ答申を手渡す井原委員長と各委員

議会改革推進委員会

第1次答申を提出

平成30年6月4日付で議長より諮問された28項目について、7回にわたり協議を実施してきましたが、このたび、そのうちの9項目について結論が出ましたので、議長あて第1次答申を行いました。

中でも、市民の関心の高い「議員定数」については、「住民代表機能の維持」、「執行部に対する監視機能・政策提言機能の強化」、「これまでの削減実績」、「類似都市との比較による妥当性」など、多角的な視点から検討を行いました。

さまざまな意見が飛び交い、活発な議論が繰り広げられた結果、「議員定数」は、減らすべき（6会派）・増やすべき（1会派）の併記となりました。

〈その他の主な項目〉

【政務活動費】ガソリン代および、携帯電話代の上限を設定すべき

【本会議場】映像配信・音響設備を改修すべき

【市議会だより】市民に分かりやすいレイアウトに変更すべき

※9項目の検討結果、委員会での委員の意見については、市議会HPの第1次答申をご覧ください。

全国施行時特例市議会議長会 会長として国へ要望書を提出しました

平成30年8月20日に本市議会議長が会長を務める全国施行時特例市議会議長会（31市議会で構成）は、総務省および財務省に対して、「地方分権の推進に関する要望」を提出しました。



▲ 坂井総務副大臣（左、当時）へ要望書を提出する加藤議長（右）

12月定例会の予定

★12月定例会の一般質問の一部を「COMチャンネル（地デジ11ch）で録画放映します。
（放送予定日：12月22日（土）23日（日））

11/28（水）	本会議（第1日目） 提出議案等の説明
12/ 3（月）	本会議（第2日目） 議案に関する質疑
12/ 4（火）	総務常任委員会
12/ 5（水）	厚生文教常任委員会
12/ 6（木）	建設経済常任委員会
12/12（水）	本会議（第3日目） 各常任委員長報告、 採決、一般質問など
12/13（木）	本会議（第4日目） 一般質問
12/14（金）	本会議（第5日目） 一般質問
12/17（月）	本会議（第6日目） 一般質問
12/18（火）	本会議（第7日目） 一般質問

編集：議会広報広聴常任委員会

委員長 楊 隆子 副委員長 鈴木敦子
委員 井上昌彦・鈴木和宏・浅野彰太
大村 学・神永四郎・俵鋼太郎
吉田福治

発行：小田原市議会 No.147 Tel:0465-33-1761
メール:shigikai@city.odawara.kanagawa.jp

☆次号の議会だより（平成31年2月1日発行予定）は、12月定例会の概要です。
“資源を大切に”この市議会だよりは再生紙を使用しています。